

令和7年度予算(案)の概要



令和6年12月
内閣府

内閣府本府 令和7年度予算案総表

(単位：億円)

項目	令和6年度 予算額 (A)	令和7年度 予算(案) (B)	対前年度 増減額 (C)=(B-A)
一般会計	5,726.1	6,796.0	1,069.9
エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定) (一般会計からの繰入額)	122.7 (99.8)	123.3 (96.4)	0.6 (△3.4)
合計	5,748.9	6,822.8	1,073.9

[主な内訳]

I. デフレ完全脱却、持続可能な経済社会の実現に向けた経済財政政策の推進	28.4	29.2	0.8
1. ワイズスペンディングの基盤であるEBPMの強化	25.1	25.5	0.4
2. 民間活用や官民連携の推進	3.3	3.7	0.4
(1) 規制改革の推進	1.0	1.0	0.0
(2) PPP/PFIの推進	1.7	2.1	0.4
(3) 成果連動型民間委託契約方式(PFS)の普及促進	0.6	0.5	△0.1
II. フロンティアの開拓、科学技術の振興・イノベーションの促進	788.8	798.1	9.3
1. 宇宙・海洋のフロンティアの開拓	199.9	206.9	6.9
(1) 実用準天頂衛星システムや宇宙分野における基盤技術の開発など宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進	199.3	202.6	3.3
(2) 海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の推進	0.7	4.3	3.6
2. 科学技術・イノベーションへの投資	588.9	591.2	2.3
(1) 科学技術・イノベーション政策の戦略的推進	572.5	572.4	△0.1
(2) 原子力政策の検討及び理解増進等	2.1	2.0	△0.1
(3) 日本学会会議の改革の推進	9.5	12.0	2.5
(4) 健康・医療戦略の推進	2.6	2.7	0.1
(5) 知的財産戦略の推進	2.2	2.2	0.0
III. 地方創生2.0と地域における社会課題への対応	3,655.1	4,601.3	946.2
1. 地方創生の新展開等	1,058.1	2,036.6	978.5
(1) 地方創生2.0の起動	1,057.7	2,036.2	978.5
(2) 地方分権改革の推進	0.4	0.4	△0.0
2. 沖縄経済やアイヌ文化の振興	2,597.0	2,564.7	△32.3
(1) 「強い沖縄経済」の実現に向けた沖縄振興策の総合的な推進	※ 2,577.0	※ 2,544.7	△32.3
(2) アイヌ政策推進交付金を活用したアイヌ文化の振興等に係る市町村の取組の推進	20.0	20.0	0.0
IV. 幸せを実感できる包摂社会の実現	37.8	39.2	1.4
1. 共生・共助社会づくり	22.8	24.1	1.3
(1) 障害者施策の推進	1.5	1.5	0.1
(2) 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進	0.5	0.5	0.0
(3) 青年国際交流事業の実施による人材育成	13.5	13.8	0.3
(4) 高齢社会対策の推進	0.3	0.8	0.5
(5) 休眠預金等の活用の促進・NPO法人の活動の促進	0.4	0.4	0.0
(6) 孤独・孤立対策の推進	2.0	2.1	0.1
(7) 公益法人・公益信託による社会的課題解決の促進	4.7	5.0	0.3
2. 女性活躍社会づくり	15.0	15.1	0.1
(1) あらゆる分野における女性の活躍	6.1	6.2	0.1
(2) 性犯罪・性暴力被害者支援、DV被害者等支援	8.8	8.8	0.0

項 目	令和6年度 予算額	令和7年度 予算(案)	対前年度 増減額
	(A)	(B)	(C)=(B-A)
V. 経済安全保障、防災・減災など 安全・安心な暮らしの実現	* 767.9	* 820.4	* 52.6
1. 経済安全保障等の強化	578.0	559.1	△18.9
(1) 経済安全保障推進法等に基づく安 全保障の確保に関する施策の着実 な推進	7.9	8.0	0.1
(2) 経済安全保障上の重要技術に関す る調査研究・流出防止策等の実施	3.5	3.8	0.2
(3) 特定有人国境離島地域に係る地域 社会の維持のための取組の推進	50.3	50.5	0.1
(4) 重要土地等調査法に基づく土地等 利用状況調査等の着実な実施	6.0	5.9	△0.1
(5) 拉致被害者等への支援	4.2	4.3	0.2
(6) 国連PKO等への参加等を通じた 国際平和への貢献	6.9	6.9	0.1
(7) 北方領土問題に係る国民世論の啓 発等	16.8	17.2	0.4
(8) 遺棄化学兵器の発掘・回収及び 廃棄	482.3	462.5	△19.8
2. 防災・減災など国民の安全な生活基盤 の整備	* 189.9	* 261.3	* 71.4
(1) 事前防災の充実をはじめとする災 害対応力の強化	2.5	39.3	36.8
(2) 災害対応の司令塔機能の強化	-	17.0	17.0
(3) 防災対策の充実	62.7	79.7	17.0
(4) 原子力防災対策の充実・強化	* 122.7	* 123.3	* 0.6
(5) 交通安全思想の普及徹底等の交通 安全対策の強化	0.8	0.8	0.0
(6) 消費者委員会の運営	1.2	1.3	0.0
VI. 国民生活を支えるための行政基盤の 整備	202.4	213.3	10.9
1. 国内外に向けた政府広報の戦略的 な展開	79.1	78.7	△0.4
2. 公文書管理制度の推進	26.4	27.7	1.3
3. 新たな国立公文書館建設に向けた取組	36.2	45.7	9.5
4. 栄典事務の適切な執行等	27.6	28.1	0.5
5. 迎賓館の管理・運営等	33.0	33.0	0.0

(注1) 四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

(注2) 一般会計の計数には、特別会計への繰入額を含む。

(注3) 「主な内訳」欄において、「*」が付いている計数は特別会計を含む。

(注4) 沖縄振興予算(※)は自動車安全特別会計空港整備勘定(国土交通省所管)計上分を含めると、

令和6年度予算額は2,678.0億円、令和7年度予算案額は2,641.9億円。

目 次

I. デフレ完全脱却、持続可能な経済社会の実現に向けた経済財政政策の推進	
1. ワイズスペンディングの基盤であるEBPMの強化	1
2. 民間活用や官民連携の推進	2
(1) 規制改革の推進	
(2) PPP/PFIの推進	
(3) 成果連動型民間委託契約方式(PFS)の普及促進	
II. フロンティアの開拓、科学技術の振興・イノベーションの促進	
1. 宇宙・海洋のフロンティアの開拓	3
(1) 実用準天頂衛星システムや宇宙分野における基盤技術の開発など宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進	
(2) 海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の推進	
2. 科学技術・イノベーションへの投資	5
(1) 科学技術・イノベーション政策の戦略的推進	
(2) 原子力政策の検討及び理解増進等	
(3) 日本学術会議の改革の推進	
(4) 健康・医療戦略の推進	
(5) 知的財産戦略の推進	
III. 地方創生2.0と地域における社会課題への対応	
1. 地方創生の新展開等	9
(1) 地方創生2.0の起動	
(2) 地方分権改革の推進	
2. 沖縄経済やアイヌ文化の振興	16
(1) 「強い沖縄経済」の実現に向けた沖縄振興策の総合的な推進	
(2) アイヌ政策推進交付金を活用したアイヌ文化の振興等に係る市町村の取組の推進	
IV. 幸せを実感できる包摂社会の実現	
1. 共生・共助社会づくり	24
(1) 障害者施策の推進	
(2) 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進	
(3) 青年国際交流事業の実施による人材育成	
(4) 高齢社会対策の推進	
(5) 休眠預金等の活用の促進・NPO法人の活動の促進	
(6) 孤独・孤立対策の推進	
(7) 公益法人・公益信託による社会的課題解決の促進	

2.	女性活躍社会づくり	28
	(1) あらゆる分野における女性の活躍	
	(2) 性犯罪・性暴力被害者支援、DV被害者等支援	
V.	経済安全保障、防災・減災など安全・安心な暮らしの実現	
1.	経済安全保障等の強化	30
	(1) 経済安全保障推進法等に基づく安全保障の確保に関する施策の着実な推進	
	(2) 経済安全保障上の重要技術に関する調査研究・流出防止策等の実施	
	(3) 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持のための取組の推進	
	(4) 重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査等の着実な実施	
	(5) 拉致被害者等への支援	
	(6) 国連PKO等への参加等を通じた国際平和への貢献	
	(7) 北方領土問題に係る国民世論の啓発等	
	(8) 遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄	
2.	防災・減災など国民の安全な生活基盤の整備	34
	(1) 事前防災の充実をはじめとする災害対応力の強化	
	(2) 災害対応の司令塔機能の強化	
	(3) 防災対策の充実	
	(4) 原子力防災対策の充実・強化	
	(5) 交通安全思想の普及徹底等の交通安全対策の強化	
	(6) 消費者委員会の運営	
VI.	国民生活を支えるための行政基盤の整備	
1.	国内外に向けた政府広報の戦略的な展開	40
2.	公文書管理制度の推進	40
3.	新たな国立公文書館建設に向けた取組	40
4.	栄典事務の適切な執行等	41
5.	迎賓館の管理・運営等	41

[単位：百万円]

I. デフレ完全脱却、持続可能な経済社会の実現に向けた経済財政政策の推進 2, 917 (2, 839)

1. ワイズスペンディングの基盤であるEBPMの強化 2, 550 (2, 508)

経済再生を実現するため、骨太方針や予算編成の基本方針などで示された経済財政政策に関する重要課題への対応、経済・社会活動等に関する研究等の実施に取り組む。

○経済財政諮問会議における調査審議、中長期の経済財政運営と経済財政の展望、経済対策、政府経済見通し、対日直接投資の推進等、我が国における重要な経済財政政策に係る事項の推進 401 (395)

▶ EBPMの枠組みの強化等を通じた経済・財政一体改革の推進 20 (20)

「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和6年6月21日閣議決定。以下「骨太方針 2024」という。）に基づき、策定した「EBPMアクションプラン 2024」（令和6年12月26日経済財政諮問会議決定）に沿って、データ収集、分析、及び政策効果の定量的把握を進める体制を整備し、多年度にわたり、経済・財政一体改革の取組を推進する。

○景気の総括的判断、経済財政政策に係る調査及び分析の実施 356 (295)

▶ 民間企業のビッグデータを活用した分析や指標の開発の推進 60 (新規)

ミクロレベルの分析と政策効果検証の提供、EBPMの推進、公的統計では困難な経済動向の速やかな把握をはじめ、経済財政諮問会議等における議論に貢献する。

○経済社会活動の研究・統計作成手法改善に向けた横断的検討、GDP統計の改善に関する研究等統計体制の基盤強化 239 (245)

▶ 将来的な国民経済計算（GDP統計）の国際基準への反映を見据えた、新たな経済指標の検討 9 (新規)

骨太方針 2024 において「次世代の社会生活や価値観の変化を反映させた経済指標を検討し、将来的なSNA国際基準への反映（略）も見据えた取組を推進する」とされていることを踏まえ、「豊かさ」の価値の計測・記録方法に関する統計・指標の研究を進める。

2. 民間活用や官民連携の推進

367(331)

規制改革推進会議において、経済社会の構造改革を進める上で必要な規制の在り方の改革等を引き続き継続する。

「PPP／PFI推進アクションプラン（令和6年改定版）」（令和6年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定）に基づき、PPP／PFIの活用を更に積極的に推進する。

「成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン（令和5～7年度）」（令和5年3月2日関係府省庁連絡会議決定）に基づき、PFSの普及を促進する。

（1）規制改革の推進

103(101)

「規制改革実施計画」（令和6年6月21日閣議決定）に盛り込まれた、革新的サービスの社会実装・国内投資の拡大、スタートアップの更なる成長、良質な雇用の確保、高生産性産業への労働移動に資する規制改革事項が、各府省庁において速やかに実行に移されるよう、適切にフォローアップを行うとともに、更なる規制改革を推進する。

（2）PPP／PFIの推進

212(173)

PPP／PFIの推進の観点から、地域プラットフォーム形成及び運営への支援、優先的検討規程の策定運用支援、コンセッション事業等の案件形成支援等を通じて地方公共団体におけるPPP／PFI事業を促進するとともに、アクションプランの推進に係る調査・分析等を実施する。

（3）成果連動型民間委託契約方式（PFS）の普及促進

52(57)

骨太方針2024に基づき、アクションプランに沿って、SIBを含む成果連動型民間委託契約方式について、成果評価の検討・検証支援等を通じ一層の拡大に向けて取り組む。

[単位：百万円]

Ⅱ. フロンティアの開拓、科学技術の振興・イノベーションの促進

79,808(78,881)

1. 宇宙・海洋のフロンティアの開拓

20,686(19,994)

「宇宙基本計画」(令和5年6月13日閣議決定)等に基づき、宇宙開発利用の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な政策に関する企画及び立案並びに総合調整、宇宙開発利用の推進、公共の用又は公用に供される人工衛星等の整備及び管理を行う。

第4期「海洋基本計画」(令和5年4月28日閣議決定)及び「海洋開発等重点戦略」(令和6年4月26日総合海洋政策本部決定)に基づき、海洋に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整、海洋の開発・利用に関する施策の推進を行う。

(1) 実用準天頂衛星システムや宇宙分野における基盤技術の開発など宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進

20,260(19,927)

① 宇宙開発利用の推進

3,354(3,221)

宇宙基本計画に基づき、我が国の宇宙開発利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

○宇宙利用拡大の調査研究

420(420)

宇宙基本計画及び「宇宙基本計画工程表」(令和6年12月24日宇宙開発戦略本部決定)に基づき、内閣府が中心となって取り組むべき重要項目について具体的検討を進めるために必要な調査を行う。

○宇宙開発利用推進費

2,300(2,300)

我が国が宇宙活動の自立性を維持・強化し、世界をリードしていくための戦略的な技術開発・実証に取り組む。具体的には、防災や通信、安全保障など様々な分野で貢献が期待される衛星の関連技術や利活用、アルテミス計画が目標とする持続的な月面探査を実現するために必要となる月面関連技術など、宇宙政策委員会の下で優先的に取り組むべき技術課題を特定し実施する。

〔単位：百万円〕

② 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進 16,906(16,706)

宇宙基本計画に基づき、準天頂衛星システム（現行4機）を着実に運用するとともに、7機体制の令和7年度中の確立に向けて、機能・性能向上を図り、着実かつ効率的に開発・整備を進める。また、バックアップ機能の強化や利用可能領域の拡大のため、11機体制に向けた開発を進める。

○実用準天頂衛星システムによるサービス提供 12,955(12,734)

実用準天頂衛星システム（4機体制）による衛星測位サービス、測位の精度や信頼性を向上させる補強サービスや災害情報・安否情報を配信するメッセージサービスの提供を着実に実施する。

○実用準天頂衛星の開発・整備・打上げ 3,474(3,495)

他国の衛星測位システムに頼らず測位が可能となる7機体制の令和7年度中の確立に向けて、機能・性能向上に向けた技術開発等を行うとともに、準天頂衛星5号機、6号機、7号機及び地上設備の開発・整備を進める。また、バックアップ機能の強化や利用可能領域の拡大のため、11機体制に向けた開発を進める。

○実用準天頂衛星システムに係る調整・調査 477(478)

実用準天頂衛星システムについて、周波数の獲得のための国際調整や、必要となる各種調査等を実施する。

(2) 海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の推進 426(67)

海洋開発等重点戦略に基づき、我が国の総合的な国力の向上その他国益の確保及び新技術の社会実装・産業化・国際展開の観点から、府省横断的に進めるべき、海洋の開発・利用に関する重要ミッションに係る取組を推進する。

〔単位：百万円〕

2. 科学技術・イノベーションへの投資 59,122 (58,888)

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月26日閣議決定）、「統合イノベーション戦略2024」（令和6年6月4日閣議決定）等に基づき、新しい資本主義の実現と持続的な経済成長に向け、総合科学技術・イノベーション会議の下で先端科学技術の戦略的な推進や、知の基盤と人材育成の強化、イノベーション・エコシステムの形成等を一体的に推進し、科学技術立国の再興を図る。さらに、原子力政策については、安全確保、国民理解、平和利用等に向けた取組を着実に実施する。

「健康・医療戦略」（令和2年3月27日閣議決定）、「医療分野研究開発推進計画」（令和2年3月27日健康・医療戦略推進本部決定）等に基づき、健康長寿社会の形成に向けた、健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出の総合的かつ計画的な推進を図るための企画及び立案並びに総合調整を行う。

知的財産の創造、保護及び活用に関する施策を集中的かつ計画的に推進することを目的として設置されている知的財産戦略本部等の運営やクールジャパン戦略を推進する。

(1) 科学技術・イノベーション政策の戦略的推進 57,237 (57,252)

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」、「統合イノベーション戦略2024」等に基づく政策の展開を図るため、総合科学技術・イノベーション会議が主導する「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」、「研究開発とSociety 5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）」等を継続・発展させる。

また、引き続き総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮するための調査・審議の充実、適切かつ十分なエビデンスの収集・分析などによる産学官一体となった科学技術・イノベーション達成に向けた推進体制の強化等を図る。

○科学技術イノベーション創造推進費 55,500 (55,500)

総合科学技術・イノベーション会議が主導し、府省・分野の枠を超えた横断型プログラムである「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」、民間投資誘発効果の高い領域等に各省庁施策を誘導する「研究開発とSociety 5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）」等を推進する。「第6期科学技術・イノベーション基本計画」に基づき、我が国が目指す将来像（Society 5.0）の実現に向けて、バックキャストで設定した課題について、フィージビリティスタディを通じて絞り込んだ技術・事業の両面からインパクトが大きいテーマをSIPにおいて推進する。

〔単位：百万円〕

○総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化に係る調査・分析等

536 (561)

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」、「統合イノベーション戦略2024」等を踏まえ、先端科学技術の戦略的な推進や、知の基盤と人材育成の強化、イノベーション・エコシステムの形成、次期基本計画の検討など司令塔機能強化に係る必要な調査分析等を実施する。

(2) 原子力政策の検討及び理解増進等

197 (209)

原子力委員会を定期的を開催し、原子力の研究、開発及び利用に関する政策等について企画、審議し、決定するとともに、国民や国際社会の理解の増進に向けて、原子力に関する活動の国内及び国際社会への情報発信等を着実に実施する。

(3) 日本学術会議の改革の推進

1,201 (949)

日本学術会議の機能を強化するため、独立した法人格を有する組織に移行するための取組を進めつつ、国民や社会からのニーズ及び政府等からの要請等を踏まえたタイムリーな学術的助言を行うための審議の充実、学術を通じた地域の活性化、国際学術団体をはじめ世界の主要アカデミーとの連携強化の取組などを通じて社会課題の解決に寄与する。

(4) 健康・医療戦略の推進

266 (259)

「健康・医療戦略」、「医療分野研究開発推進計画」等に基づき、健康長寿社会の形成に向けた、健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出の総合的かつ計画的な推進を図るための企画及び立案並びに総合調整を行う。令和7年度より第3期の戦略期間が開始されることから、その政策課題にも対応する。

また、医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律（平成29年法律第28号、令和5年法律第35号改正）が施行されたことを受け、健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出を促進し、もって健康長寿社会を実現するため、データ利活用基盤の構築、産学官による匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報の積極的な利活用をより推進するための施策を実施する。

○健康・医療戦略推進調査経費

46 (43)

健康・医療戦略等に基づき、健康・医療に関する先端的研究開発及び新たな産業活動の創出等を通じて健康長寿社会を実現するため、課題等を分析・把握する調査を行う。

○匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報の利活用の推進

55 (55)

医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律を踏まえ、匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報の利活用を推進するための分析・調査を行うほか、公的データベースとの連結を促進するための課題等の分析・調査等を行う。

〔単位：百万円〕

(5) 知的財産戦略の推進 221 (219)

○知的財産戦略推進経費 69 (68)

知的財産戦略本部等の運営・開催、戦略的な標準活用の推進を図る。

▶ 標準活用戦略策定費 50 (50)

令和7年度春を目途に策定予定の国際標準に係る国家戦略を踏まえつつ、省庁横断的に推進すべき領域横断分野や社会課題解決型の新たな市場の創出が今後顕在化しうる分野等での調査分析・モニタリング・フォローアップ、そのような重要分野を担う企業や標準化機関等の関連機関によるエコシステムの調査分析など、国際標準の戦略的な活用の取組強化に向けた政策の検討・推進を行う。

▶ デジタルコンテンツ戦略の推進に係る調査等経費 8 (6)

知的財産戦略本部が決定する知的財産推進計画に基づくデジタルコンテンツ戦略を推進するため、課題等を分析・把握する調査等及びコンテンツ振興に向けたポータルサイト等を用いた効果的な発信を行う。

○クールジャパン戦略推進経費 61 (63)

「新たなクールジャパン戦略」（令和6年6月4日知的財産戦略本部決定）等に基づき、「クールジャパン官民連携プラットフォーム」の運営、クールジャパン戦略の推進に関する調査等を実施する。

〔単位：百万円〕

Ⅲ. 地方創生 2.0 と地域における社会課題への対応

460, 131 (365, 512)

1. 地方創生の新展開等

203, 663 (105, 812)

地方こそ成長の主役という考え方に立ち、新たな地方創生施策（地方創生 2.0）を展開する。地域の産官学金労言が連携し、それぞれの知恵と情熱を活かして地域の可能性を引き出そうとする取組を後押しする。

地方分権改革推進本部、地方分権改革有識者会議により、地方分権改革を着実かつ強力に進める。

（1）地方創生 2.0 の起動

203, 622 (105, 770)

○新しい地方経済・生活環境創生交付金

200, 000 (100, 000)

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を支援する。

○地方創生テレワーク推進事業

85 (120)

地方にいながら都会と同じ仕事ができる環境整備が進む中、「転職なき移住」の推進を含めた地方への人材の還流を推進するため、デジタル技術を活用して地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）に取り組もうとする地方公共団体や企業等に対し、情報提供やマッチング支援を実施するとともに、優良事例の表彰等により、取組を一層推進する。

〔単位：百万円〕

○企業人材等の地域展開促進等事業

107(141)

各地域の「プロフェッショナル人材事業」を強力に展開していくため、各地域のプロフェッショナル人材戦略拠点に対し、人材マッチングに際しての課題に対する解決策の共有等の伴走支援を行うとともに、人材供給源となる大企業等の連携先企業の拡大、就業者や経営者向け意識醸成セミナー等を通じた副業・兼業人材等の活用を促進する。また、本人材マッチング機能を各地域で維持・発展させるため、各地域の人材マッチング市場の形成を促していく。

さらに、日常的に地域企業と関わり、その経営課題や人材ニーズ等をよく把握している地域金融機関等が行う人材マッチングや、デジタル化支援の取組を促進することで、地域企業の経営課題解決やデジタル化を加速していく。

「地方創生人材支援制度」においては、派遣者による取組の促進を通じて地域課題解決に取り組む地方公共団体を支援するため、①派遣者への支援に必要な調査・情報提供、②派遣者の取組報告や好事例にかかる情報共有等を目的とした報告会の開催を行うとともに、地方公共団体によるモデル地域ビジョン実現に向けた取組を強力に後押しするため、③派遣者の地域別交流会、④地方創生の実務に知見を有する当制度の派遣者OBによる現地訪問を通じた現役派遣者支援、⑤より積極的な制度の活用等を促すための広報資料の作成に取り組む。

○地方創生カレッジ事業

140(166)

デジタル人材を含む地方創生の本格的な事業展開に必要な人材を育成・確保するため、「地方創生カレッジ」において、実践的知識をeラーニングの形でオンラインのデジタルプラットフォームを通じて幅広く提供するほか、地方創生人材が知見を共有し交流するプラットフォームのコンテンツ拡充や、地方創生に熱意のある関係者のネットワーク拡充を図る。また、受講者のニーズや今後の各施策の展開等を踏まえた更なる充実を図ることで、地方公共団体等の取組の加速化・深化を支援する。

○地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業

107(111)

地方創生2.0の実現に向けて、デジタルを活用できる人材を育成・確保することを目的に、内閣府及び関係省庁の地方支分部局に配置した政策調査員や有識者を派遣して講義やグループワーク、ワークショップ形式による研修活動を実施するほか、データ利活用を促進するイベントの開催やデジタル人材を育成する教育コンテンツの提供など、地方創生の担い手のデジタルリテラシーを向上させる取組を実施する。

〔単位：百万円〕

○地域の担い手展開推進事業

18(20)

地域資源を活かした地域の稼ぐ力を高めるとともに、地方の社会的課題の解決を促進するために、地域産品の販売等に携わる地域商社や、地域内で不足している生活に必要な機能を提供する事業者等の起業促進や経営課題への対応力の強化を図るべく、ポータルサイトを活用し、経営課題の解決に向けた優良事例の横展開や情報共有を行う。

○地方大学・地域産業創生交付金

500(1,800)

地方大学・産業創生法(平成30年法律第37号)に基づく交付金として、首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援し、地域産業創生の駆動力となる特定分野に強みを持つ地方大学づくりを各地で進め、地域における若者の修学・就業を促進する。

○地方大学・地域産業創生のための調査・支援事業

93(105)

地方大学・地域産業創生交付金におけるデジタル技術等を活用した地域の取組について、専門性を有する外部の有識者や調査機関による調査・評価体制等を整備するとともに、地方自治体の計画作成や事業の伴走支援を強化し、地域における若者の修学・就業の促進に資する真に優れた取組を支援する。

○高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業

109(145)

地方公共団体と高等学校等が連携し、全国から高校生が集まるような高等学校の魅力化をデジタル技術等を活用しながら進めることにより、高校生の地域留学を推進するための取組を支援する。

○地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業

17(19)

マッチングサイトの運用等により地方公共団体と大学等の連携を強化するとともに、誘致を希望する地方公共団体へのコンサルティングの実施や研修会の開催を通じて、デジタル技術等も活用した効果的な地域課題の解決等に資する東京圏の大学等による地方へのサテライトキャンパス設置や地域の拠点における活動を促進する。

〔単位：百万円〕

○関係人口創出・拡大のための対流促進事業 56(70)

特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に向けて、全国フォーラムや現地研修会の開催、過年度モデル事業による中長期的な効果の発現状況の調査等を実施し、民間事業者や地方公共団体への普及啓発を図るとともに、官民間の意見交換やマッチングを促進する。また、関係人口がデジタル技術も併用しながら地域と連携しつつ地域資源を活かして地域に付加価値を創出する姿を目指し、都市部住民と地域との中間支援を行う民間事業者等による取組の自走化を支援する。

○地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）普及促進事業 35(39)

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について、地方への資金の流れの継続を着実なものとし、地方創生の取組の更なる促進に向け、制度を活用する企業の掘り起こしを行うとともに、「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」の活用等により企業と地方公共団体のマッチング機会の充実を図る。

○地方創生に向けたSDGs推進事業 120(445)

地域のSDGs達成に向けて、地方自治体による優れた取組である「SDGs未来都市」に係る業務を行うことにより、地方創生SDGsの取組を加速させる。

また、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」や「企業等による地方創生SDGsの推進」等の取組を推進する。

○スーパーシティ等推進事業 53(301)

スーパーシティ、デジタル田園健康特区、連携“絆”特区、金融・資産運用特区等において、先端的サービスによって地域課題を解決するモデル地域として、必要な規制・制度改革やデータ連携に係る調査・実証を行う。

加えて、特区や規制・制度改革を活用しようとする地域の意欲ある取組について、新しい地方経済・生活環境創生交付金により支援する。

〔単位：百万円〕

○都市再生の推進・未来技術社会実装事業

72(74)

都市再生緊急整備地域の指定等や都市再生の効果把握、その手法の高度化に向けた検討を行う。また、「i-都市再生」の普及・促進、デジタル人材の育成・確保を図るとともに、技術仕様「i-UR」の機能更新等を実施する。

未来技術社会実装に向けて、選定団体に対する伴走型支援、実践的ノウハウやプロセスの水平展開及び、最新動向の共有等を図る。

○「地方創生×脱炭素」推進事業

14(26)

デジタル技術を活用した「地方創生と脱炭素の好循環」の実現に向けては、ネイチャーポジティブやサーキュラーエコノミーといった環境課題との統合的解決が益々重要となっているため、統合的解決の先進事例に関する情報整理や専門家による実地の伴走支援、取組効果等の可視化に係る検討をもとに、デジタル技術を最大限に活用した「地方創生×脱炭素」の事業推進に係る手順を取りまとめたマニュアルを作成・更新し、全国に横展開することにより、地方公共団体の取組を支援する。

○地域再生計画に基づく民間事業を支援するための地域再生支援利子補給金

226(226)

○中心市街地活性化推進事業

22(25)

中心市街地活性化への取組意欲はあるが、基本計画の認定を受けていない自治体の多くが「人材確保が困難」といった悩みを抱えており、人材確保・育成を図ることが急務である。まちなか再生を担うキーパーソンのネットワークを形成し、中心市街地の優良事例を横展開することで、計画策定に至っていない自治体の取組を支援し、中心市街地の活性化を促進する。

○地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業

110(145)

デジタルの力を活用して地域の課題の解決等に取り組む優良コンテンツを表彰するイベントを開催し、全国各地で地方創生2.0の推進に関する国民的な機運を醸成するとともに、デジタル実装の横展開を図る。

〔単位：百万円〕

○地方創生に関する国民との信頼と対話事業 8(7)

国民との信頼と対話の中で、地方創生に関する国民的な議論を展開し、人口減少や東京圏への一極集中等に関する認識を国民の間で広く共有し、地方創生 2.0 を推進するため、優良事例の横展開の強化及び案件形成に向けた伴走支援のため、各地域への往訪及び意見交換等を実施する。

さらには、女性・若者を始めとした国民にとって魅力的な地域づくりの実現を加速化させるべく、国・自治体・事業者等による交流・対話の場を設ける。

○地方版総合戦略推進事業 61(78)

地方公共団体における K P I に基づく実効的な P D C A サイクルの構築や先進・優良な実践事例の掘出し・横展開を更に加速するため、代表的な事例について外部有識者による効果検証や課題分析等を行う。

○総合戦略に基づく重点施策広報事業 20(25)

地方移住の推進、関係人口の創出・拡大を図り、過度な東京圏への一極集中を是正するため、20 代前半の若者や女性をはじめとした東京圏居住者に向けて、地方暮らしへの興味・関心を高める効果的な情報発信を行うとともに、人口減少・東京一極集中等に関する認識を国民に広く共有するなど、地方創生に係る広報事業を実施する。

○特定地域づくり事業の推進 560(560)

地域人口の急減に直面している地域において就労その他の社会的活動を通じて地域社会の維持及び地域経済の活性化に寄与するデジタル分野を含めた人材の確保及びその活躍の推進を図るため、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和元年法律第 64 号）に基づく特定地域づくり事業協同組合の安定的な運営を確保するための支援等を行う。

○国家戦略特別区域諮問会議における区域計画の認定に係る調査・審議等 21(26)

〔単位：百万円〕

○国家戦略特区の取組の推進

62(64)

規制緩和の効果や目標達成に向けた課題、全国展開に係る分析・評価や、プロモーションの推進を行うことを目的とした調査等を実施するとともに、全国の地方公共団体や民間からの規制・制度改革提案に速やかに対応し、具体的事業を実現するための検討・調整を実施する。

○区域計画に基づく民間事業を支援するための国家戦略特区支援利子補給金 14(13)

○総合特区に関する計画に基づく民間事業を支援するための総合特区支援利子補給金
290(298)

○構造改革特区の取組の推進

4(3)

構造改革特区において実施される規制の特例措置は、定められた評価時期に評価を行い、特区の成果を全国に広げていく必要があることから、規制の特例措置の全国展開等に関する評価に必要となる規制の特例措置の効果等のデータ収集等を行う。

(2) 地方分権改革の推進

42(42)

やる気、熱意、知恵のある地方を応援する観点から、地方公共団体等から募集した提案の最大限の実現を図ることにより、地方に対する権限移譲及び、義務付け・枠付けの見直し等を力強く推進する。このうち、法律改正により措置すべき事項については所要の法律案を提出する。

また、地方分権改革の成果を国民に還元するため、地方の優良事例の展開を目指し基礎自治体における提案募集方式の担い手の強化・支援を図る取組を新たに行うとともに、国民が地方分権改革の成果を一層実感できるよう各種情報発信等の取組を充実する。

〔単位：百万円〕

2. 沖縄経済やアイヌ文化の振興

256,467(259,700)

沖縄は、成長著しいアジアの玄関口としての地理的特性や全国一高い出生率など、大きな優位性と潜在力を有する。これらを活かして、「強い沖縄経済」を実現し、日本経済成長の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。

アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（平成31年法律第16号）に基づき、アイヌ政策を総合的かつ効果的に推進する。

（1）「強い沖縄経済」の実現に向けた沖縄振興策の総合的な推進

264,189(267,796)

（うち内閣府計上分は 254,465(257,697)）

自動車安全特別会計空港整備勘定（国土交通省所管）計上分を含む。

○公共事業関係費等

125,839(126,215)

（うち内閣府計上分は 116,115(116,116)）

自動車安全特別会計空港整備勘定（国土交通省所管）計上分を含む。

沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路、港湾、空港や、農林水産業の振興のために必要な生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施する。また、令和元年10月の火災により焼失した首里城について、首里城復元のための関係閣僚会議において策定された「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、復元に向けた取組を実施する。

▶ 公共事業関係費

121,843(121,775)

（うち内閣府計上分は 112,119(111,676)）

自動車安全特別会計空港整備勘定（国土交通省所管）計上分を含む。

▶ 公立文教施設整備

3,996(4,440)

〔単位：百万円〕

○沖縄振興一括交付金 72,143(76,255)

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進する。

▶ 沖縄振興特別推進交付金(ソフト) 34,159(39,449)

▶ 沖縄振興公共投資交付金(ハード) 37,984(36,806)

○沖縄科学技術大学院大学(OIST) 20,082(19,582)

世界最高水準の教育・研究を行い、かつ「強い沖縄経済」の実現に寄与するため、研究力の強化のための取組や更なるスタートアップ創出に向けた施設設備の整備を行うとともに、教員を増員するなどOISTの学園運営及び施設整備に係る取組を支援する。

○駐留軍用地跡地先行取得事業費 6,780(新規)

駐留軍用地の返還後の円滑な跡地利用を見据え、特定駐留軍用地等内における自治体の計画的・継続的な土地の先行取得の取組を支援する。

○沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業 74(新規)

沖縄における航空関連産業クラスター形成を促進するため、航空機整備施設の整備に係る調査を支援する。

○駐留軍用地跡地利用の推進 205(205)

市町村の跡地利用の取組を支援するなど、駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。

〔単位：百万円〕

○持続可能な国際観光景観モデル事業

280(240)

国際的な観光地としての沖縄にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、持続可能な維持管理体制の構築等を支援し、沖縄の観光振興の推進を図る。

○農林水産物・食品の販売力強化支援事業

96(96)

「強い沖縄経済」の実現に向けて、沖縄における農林水産物・食品の販売力を強化するため、県内の農林水産業や食品製造業と沖縄のリーディング産業である観光産業等を繋ぐことで、県産農林水産物の域内流通強化を図るとともに、販売力強化のための課題解決に向けた取組を支援する。

〔単位：百万円〕

○沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業

1,340(1,412)

沖縄のものづくり企業の域外競争力強化の支援、企業の中核となる産業人材の育成等を通じ、沖縄における産業の高度化・高付加価値化を図る。

▶ 沖縄域外競争力強化促進事業

971(971)

域外競争力を強化し、沖縄からの移出増等を図るため、域外においても高い競争力を有する先進的又は沖縄の特色を生かしたものづくりや、物流のデジタル化を行う中小企業等による設備投資に対して支援を行う。

▶ 新たな沖縄観光サービス創出支援事業

160(171)

観光関連産業の人手不足解消に資する先進的なDX実証や、地域ブランディングの取組を支援する。また、デジタル技術を活用した高付加価値の観光コンテンツの作成等を行う。

▶ 沖縄型産業中核人材育成・活用事業

210(270)

企業の成長を牽引する中核となる人材やDX等による幅広い産業の高付加価値化に貢献できるデジタル人材を育成するとともに、県内の中小・中堅企業に対して経営力等の向上に向けた伴走型の支援を行う。

○沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業

919(730)

沖縄及びその離島においてカーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていくため、クリーンエネルギーの導入や離島における再エネ化に関する実現可能性調査を行う。また、クリーンエネルギーの導入促進や離島における再エネ化のための実証事業を行う事業者に対して支援を行う。

〔単位：百万円〕

○沖縄国際交流体験促進事業 99(89)

県内の児童・生徒の国際理解及び外国語習得への関心の高まりを目指すため、沖縄県在住の外国人宅へのホームステイや日帰り交流といった国際交流体験事業を支援する。

○沖縄黒糖販売力強化支援事業 40(40)

離島における農業の維持や雇用確保に大きな役割を果たしている黒糖製造事業者の販売体制の強化を推進するため、サプライチェーンの実態を踏まえた黒糖製造事業者の経営力強化を図る取組を支援する。

○沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査 100(140)

沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置が段階的に廃止されることを踏まえ、国内出荷量等が減少傾向にあるなど、厳しい状況に置かれている沖縄県産酒類製造業者の自立した経営基盤の構築に向け、収益の改善や県外販路開拓等の課題解決のための支援や海外展開に向けた調査を実施する。

○沖縄型スタートアップ拠点化推進事業 360(167)

スタートアップ集積拠点における取組を支援するとともに、スタートアップの海外展開や海外スタートアップの受け入れ支援、研究開発や生産能力増強等の成長加速化のための支援を実施する。加えて、地域課題を抱える自治体とスタートアップをマッチングし、実証実験を行う際に必要な経費を補助する。

○沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業 23(23)

沖縄県内でのスタートアップ創出を資金調達面で加速化するため、県内金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力の向上を図り、県内の事業者に対するスタートアップ支援の取組を強化する。

〔単位：百万円〕

○沖縄こどもの貧困緊急対策事業

2,073(1,850)

沖縄の将来を担う子ども達の深刻な貧困に関する状況に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくり等に係る支援のほか、貧困の連鎖を断ち切るという観点から就労・学習支援の強化に向けた取組等への支援を新たに実施する。

○沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業 174(新規)

沖縄のこどものウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートするための政策研究の効果的な推進体制についての調査・検討や、医学的な臨床及び研究の場を兼ね備える国立大学法人琉球大学（健康医療拠点）における「教育」・「医療」・「福祉」等が融合した分野横断的な研究について、支援を行う。

○対馬丸平和祈念事業

52(21)

対馬丸事件を後世に伝え、遭難学童への哀悼と平和を祈念するため、これまでの対馬丸平和祈念事業に加え対馬丸記念館における魅力ある展示物の作成等の支援を行う。

○北部振興事業（非公共）

4,950(4,450)

県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域における自立的発展を図るため、北部地域の一層の連携を促進しつつ、産業振興や定住条件整備に資する事業の支援を行う。加えて、観光振興の更なる発展に資する事業について支援の強化を行う。

○沖縄離島活性化推進事業

3,080(2,580)

沖縄の離島市町村が実施する、条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援するとともに、特に条件不利性の高い小規模離島町村を対象とした子育て支援を新たに実施。

〔単位：百万円〕

○沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 747(747)

電気事業者が実施する沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル（一部光ファイバー通信線を含む）の整備等の事業を支援する。

○沖縄農林水産物条件不利性解消事業 2,045(新規)

沖縄の地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減し、持続可能な流通ネットワークを構築するための取組を支援する。

○沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業 3,072(新規)

離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための取組を支援する。

○沖縄離島無電柱化緊急対策事業 266(新規)

長時間かつ大規模停電の抑制にも資する無電柱化を推進するため、沖縄の離島を対象に、無電柱化を実施する際の電線管理者負担を軽減するための補助を実施する。

○鉄軌道等導入課題詳細調査 80(80)

鉄軌道等の導入に係る諸課題について詳細調査を実施する。

○沖縄持続可能な交通環境構築推進事業 80(60)

沖縄の持続可能な交通環境構築に向け、住民・観光客や地域の企業等の参加による交通サービスデザイン等に基づく自治体・民間団体等の公共交通転換・交通利用環境改善の取組を支援する。

〔単位：百万円〕

○沖縄・地域安全パトロール事業 421 (425)

沖縄県民の安全・安心を確保するため、青色パトカーを使用した防犯パトロールを行う。

○沖縄不発弾等対策事業 2,671 (2,561)

沖縄に未だに多く存在する不発弾等の処理を推進するため、地域住民の避難負担軽減を図る耐爆容器の活用を含め、不発弾等の探査発掘事業等を引き続き支援する。

○沖縄振興開発金融公庫 1,055 (1,055)

沖縄振興開発金融公庫に対し、原油・原材料価格や物価高騰等の影響を受けている企業への支援等による損益収支差に対する補給金を支出するとともに、「新事業創出促進出資」の原資を積み増し、同公庫による沖縄県内の事業者に対するスタートアップ支援の取組を強化する。

▶ 沖縄振興開発金融公庫補給金 955 (955)

▶ 沖縄振興開発金融公庫出資金 100 (100)

○沖縄振興特定事業推進費 9,500 (8,500)

一括交付金（ソフト交付金）を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進する。

(2) アイヌ政策推進交付金を活用したアイヌ文化の振興等に係る市町村の取組の推進 2,002 (2,002)

○アイヌ政策推進交付金 2,000 (2,000)

アイヌの人々が民族としての誇りを持って生活することができる社会の実現等を図るため、文化振興や福祉施策に加え、地域振興、産業振興、観光振興等を含めた幅広い市町村の取組を支援する。

〔単位：百万円〕

IV. 幸せを実感できる包摂社会の実現

3,917(3,781)

1. 共生・共助社会づくり

2,411(2,283)

年齢や障害の有無等に関わりなく国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会（共生社会）と地域の社会課題の解決や活性化の重要な担い手をはじめとする多様な主体がともに助け合い、支え合う社会（共助社会）を実現するために、高齢社会対策、障害者施策、性的指向・ジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進、休眠預金等の活用の促進・NPO法人の活動の促進等、社会や国民生活に関わる様々な取組を推進する。

孤独・孤立対策推進法（令和5年法律第45号）等に基づき、安定的・継続的な孤独・孤立対策の推進体制の整備を促進するとともに、地方公共団体及びNPO等への支援、孤独・孤立状態の予防を目指した取組強化等を通じて、政府一丸となって対策の一層の強化・深化に取り組む。

公益法人による社会的課題解決の一層の促進に向けた制度改革に取り組む。

（1）障害者施策の推進

153(146)

障害者及び障害者差別の解消に対する国民理解の向上と障害者の社会参加の促進を図るため、障害者政策委員会の開催、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号。以下「障害者差別解消法」という。）に係る理解促進、対応要領の策定及び地域協議会体制整備等の支援、障害者週間を通じた広報・啓発等を実施する。また、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律（令和3年法律第56号。以下「改正障害者差別解消法」という。）の円滑な施行に資するよう、障害者等からの相談に対して適切な相談窓口「つなぐ役割」を担う相談窓口の継続、地域の事業者に対する改正障害者差別解消法の説明会等を実施する。さらに「G7包摂と障害に関する担当大臣会合」等国際会議への参画による国際的な取組を推進する。

○障害者施策連携推進事業

44(8)

障害者差別解消支援地域協議会の設置・体制充実に向け、自治体等に対する研修会を開催するとともに、障害者、事業者、地方公共団体等からの相談に対して適切な相談窓口「つなぐ役割」を担う相談窓口「つなぐ窓口」について、これまでの試行事業による準備を活かし本格運用を開始し相談体制の充実を図る。

○障害者施策理解促進事業

47(47)

地域の事業者等その他関係者の方々に対し、改正障害者差別解消法の理解促進のための説明会、障害者週間を通じた広報・啓発等を実施する。

〔単位：百万円〕

○障害者の社会参加推進等に関する調査研究事業 8(57)

障害者差別解消法の円滑な施行に資するよう、全国の地方自治体に対して悉皆的な調査を行う。

(2) 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進 51(51)

性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律（令和5年法律第68号）の基本理念に基づき、理解増進に係る基本計画及び指針の策定に向けた検討や理解増進に係る施策を実施する。

○理解浸透度に係る研究経費 10(10)

性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民一般の理解浸透度を調査し、国民の理解の状況を把握することで、基本計画の策定や理解増進施策の立案の基礎資料とする。

〔単位：百万円〕

(3) 青年国際交流事業の実施による人材育成

1,379(1,346)

日本青年を国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダーに育成することを目的に、世界的な課題についてのディスカッション能力の向上や国際社会での実践力の向上を図るため、各種の育成交流事業を実施する。

○「東南アジア青年の船」事業

606(601)

A S E A N諸国と日本の青年が船内生活を共にして各種の活動を行いながら、A S E A N諸国を訪問し、現地の青年とも交流等を行うことにより、青年相互の友好と理解を促進し国際親善を図るとともに、青年の国際的視野を広げ、国際社会・地域社会で活躍する次世代リーダーを育成する。

○「世界青年の船」事業

531(506)

日本青年が世界各地から集まった青年と船上等で集中的にディスカッションや文化交流等を行うことにより、国境を越えた人的ネットワークを構築するとともに、国内数地域へ寄港し、日本青年と外国青年が協力して社会課題に係る実践活動等を行うことで、国際社会・地域社会で活躍する次世代リーダーを育成する。

○青年相互交流事業

200(198)

G Xの推進等の世界的な課題をテーマに設定し当該課題の解決に貢献する青年を育成する「国際社会青年育成事業」、相手国政府との共同事業である「日本・中国青年親善交流事業」及び「日本・韓国青年親善交流事業」を着実に実施する。

(4) 高齢社会対策の推進

85(32)

高齢社会対策総合調査並びにエイジレス・ライフ実践者の事例及び地域等で活動する民間団体の社会参加活動事例に関する表章等を通じた啓発事業などを実施する。

〔単位：百万円〕

(5) 休眠預金等の活用の促進・NPO法人の活動の促進 38(37)

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に即し、必要な対応を行うとともに、本制度の更なる利活用を促進すべく、制度の周知や、円滑な運用に資する課題解決に向けた調査等を行う。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）の円滑な執行を進めるための都道府県・政令市との連携、共助社会づくりの推進に必要な調査等を行う。

(6) 孤独・孤立対策の推進 210(203)

○孤独・孤立の実態把握 46(44)

我が国における孤独・孤立の実態を把握し、各府省における関連行政諸施策の基礎資料を得ることを目的として、孤独・孤立の実態把握に関する全国調査を実施する。

○NPO等との連携 28(28)

関係省庁及びNPO等と連携しながら孤独・孤立対策に関する施策を総合的に進めていくため、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームにおいて、複合的・広域的な連携強化活動（分科会の開催、自治体実務相談の実施）、孤独・孤立対策に関する全国的な普及活動（シンポジウムの開催）、情報共有・相互啓発活動（メールマガジンの発信、孤独・孤立対策に資する調査など）を促進する。

○社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金 136(131)

孤独・孤立対策の安定的・継続的な推進に向けて、地方における官・民・NPO等の連携による地域の実情に応じた孤独・孤立対策の推進を支援するとともに、孤独・孤立対策に取り組むNPO等の運営能力の向上や活動基盤の整備に取り組む中間支援組織を支援する。

(7) 公益法人・公益信託による社会的課題解決の促進 495(468)

新しい公益法人制度・公益信託制度による民間公益活動の活性化のため、新制度導入に係る広報・啓発や法人への支援、必要な体制整備等に取り組む。

〔単位：百万円〕

2. 女性活躍社会づくり

1,506(1,497)

「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2024」（令和6年6月11日すべての女性が輝く社会づくり本部・男女共同参画推進本部決定）や骨太方針 2024 に基づき、あらゆる分野における女性の参画拡大に向けた取組を進めるとともに、個人の尊厳と安心・安全が守られる社会の実現に向けた取組を推進する。

(1) あらゆる分野における女性の活躍

621(613)

働き方が多様化する中での女性活躍の推進、女性デジタル人材の育成や、女性の参画拡大に向けた取組、地域における女性の活躍推進について、着実に実施する。

○地域女性活躍推進交付金

300(300)

地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、関係団体と連携して地方公共団体が行う、女性デジタル人材・女性起業家、「女性・平和・安全保障（WPS）」の観点も踏まえた女性防災リーダーの育成や役員・管理職への女性登用、能登半島地震の影響等により困難や不安を抱える女性へのNPO等の知見を活用した相談支援やその一環として行う生理用品の提供等、地域の実情に応じた取組を支援する。

○男女共同参画基本計画策定

10(新規)

第6次男女共同参画基本計画の策定に向けた公聴会や地方公共団体に対する説明会を開催する。

〔単位：百万円〕

(2) 性犯罪・性暴力被害者支援、DV被害者等支援

885(885)

性犯罪・性暴力や配偶者等による暴力など、あらゆる暴力の根絶に向けた取組と被害者支援を強力に進める。

○性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金

497(493)

性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターについて、こども・若者や男性等の多様な被害者への支援や相談対応に係る体制の強化、支援員の処遇改善、24時間365日対応化、医療機関等との連携、アダルトビデオ出演被害者に対する法的支援等が促進されるよう、都道府県等の取組を支援し、被害者支援機能の強化を図る。

○DV被害者等支援の推進

343(344)

配偶者からの暴力(DV)被害者等への支援を推進するため、DV被害者等セーフティネット強化支援事業により、官民連携の下で民間シェルター等が行う取組を推進する地方公共団体への支援等を行うとともに、被害者支援の一環として各地域における加害者プログラムの実施を推進する。また、DV被害者等の保護及び支援の状況等に関する調査研究を実施する。

〔単位：百万円〕

V. 経済安全保障、防災・減災など安全・安心な暮らしの実現

82,042(76,787)

(うちエネルギー対策特別会計 12,328(12,267))

1. 経済安全保障等の強化

55,907(57,795)

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和4年法律第43号。以下「経済安全保障推進法」という。）に基づく安全保障の確保に関する経済施策を着実に推進するとともに、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和6年法律第27号。以下「重要経済安保情報保護活用法」という。）の円滑な施行に向け、それらに関する所要の体制整備・強化等を行う。

有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（平成28年法律第33号）に基づく国境離島政策の企画、立案及び総合調整並びに特定有人国境離島地域の地域社会維持を推進する。

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（令和3年法律第84号。以下「重要土地等調査法」という。）に基づく土地等利用状況調査等を着実に実施する。

帰国拉致被害者等の自立を促進し、被害者の拉致によって失われた生活基盤の再建等に資するため、関係府省庁と連携しながら総合的な支援策を実施する。

国際社会において責任ある役割を果たすため、国際連合平和維持活動等に対する協力を実施する。

北方領土問題について、北方領土隣接地域における地域一体となった啓発促進策についての調査研究を行うとともに、様々な媒体を用いた広報の展開等を通じて国民世論の啓発等の返還要求運動を推進する。

化学兵器禁止条約に基づき、旧日本軍が中国に遺棄した化学兵器の処理事業を着実に推進する。

(1) 経済安全保障推進法等に基づく安全保障の確保に関する施策の着実な推進

800(788)

経済安全保障推進法の着実な運用及び重要経済安保情報保護活用法の令和7年5月までの円滑な施行に向けて、所要の体制整備・強化等を行う。

(参考)

○特定重要物資の安定供給確保のための取組に必要な資金の調達円滑化

【株式会社日本政策金融公庫計上】財政融資資金 55,000

特定重要物資等の安定供給確保を図ろうとする事業者（物資所管大臣が認定）に対して、指定金融機関を通じた長期・低利の資金を供給することにより、特定重要物資等のサプライチェーンの強靱化を図る。

(参考)

○経済安全保障の確保に関するサプライチェーンの強靱化【令和6年度第1次補正予算】

〔経済産業省計上分 197,880〕

〔国土交通省計上分 220〕

重要物資の安定供給に向け、これまでに指定された「特定重要物資」の供給上の課題について点検・評価を行った上で、必要に応じて、生産基盤の整備、供給源の多様化、代替物資の開発等の更なる取組を支援する。

(2) 経済安全保障上の重要技術に関する調査研究・流出防止策等の実施 378(354)

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」、「骨太方針2024」、「統合イノベーション戦略2024」等に基づき、経済安全保障推進法に定める特定重要技術の調査研究も実施するシンクタンク機能を構築する。また、研究セキュリティ・インテグリティの強化に向け、各研究機関に向けた手順書を策定するための調査等を実施する。

(3) 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持のための取組の推進 5,046(5,034)

○特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 5,000(5,000)

特定有人国境離島地域の地方公共団体が実施する航路・航空路運賃の低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充、滞在型観光の促進の取組について引き続き支援を行う。特に、航路・航空路運賃の低廉化事業において、燃油価格高騰に伴う運賃値上げへの対応に加え、準住民の対象を拡充する。

○特定有人国境離島地域における施策の推進に係る調査等 19(11)

特定有人国境離島地域における、地域社会の維持に係る取組の強化を図る観点から、現地調査、関係機関との調整等を行う。

〔単位：百万円〕

(4) 重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査等の着実な実施 590 (599)

重要土地等調査法に基づき、安全保障上重要な施設の周辺や国境離島等において機能阻害行為を防止するため、指定した区域内の土地等の利用状況の調査等を実施する。また、本法律の趣旨や制度内容について、国民や地方公共団体の理解促進を図っていく観点から広報等を行うなど、本法律を着実に執行する。

(5) 拉致被害者等への支援 432 (416)

帰国拉致被害者の高齢化に対応し、新たな拉致被害者の帰国に向けた準備に遺漏のないよう、拉致被害者等給付金、老齢給付金をはじめとした各種給付金の支給や地方公共団体を通じた自立・社会適応促進事業を実施する。

(6) 国連PKO等への参加等を通じた国際平和への貢献 694 (688)

国際社会において責任ある役割を果たすため、国際連合平和維持活動等に対する協力を実施する。また、国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成4年法律第79号）の一部改正に伴う協力対象の拡大、業務の拡充等に適切に対応する。

(7) 北方領土問題に係る国民世論の啓発等 1,718 (1,683)

北方領土問題について、北方領土隣接地域における地域一体となった啓発促進策についての調査研究を行うとともに、様々な媒体を用いた広報の展開等を通じて国民世論の啓発等の返還要求運動を推進する。

○北方領土隣接地域における地域一体となった啓発促進策についての調査研究

40 (新規)

北方領土隣接地域に多くの人を継続的に呼び込み、北方領土問題に関する関心喚起・理解促進を図るとともに、隣接地域の振興にも資するよう、地域一体で進める取組等、効果的な啓発の在り方を検討する。

〔単位：百万円〕

○北方領土ストーリーテリング・デジタルアーカイブ構築のための設計・開発等経費
51(新規)

複数の資料を連携させ、当時の社会・生活を複合的に立ち上げる、ストーリーテリング・アーカイブ構築に向けたシステムの設計・開発を実施する。

○戦後 80 年節目啓発事業開催費
51(新規)

特に若年層を対象に、全国各地で北方領土に関する啓発パネルや歴史的資料の展示、署名活動やリーフレットの配布、ステージイベント等を行い、北方領土問題への正しい理解を深め、今後の返還要求運動への参画を促す。

○北方四島交流事業の持続可能な実施経費
30(24)

- ①四島交流等の事業開始前に試験運航を実施し、安全かつ安定的な継続実施に向けた準備を行う。
- ②専門家による「えとぴりか」の今後の利用に関する調査を行う。

○小中学生新聞広報
8(新規)

小中学生新聞の媒体を使用して北方領土問題の広報を行うことにより、次代を担う児童・生徒の北方領土問題への関心を増進させる。

(8) 遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄
46,249(48,234)

化学兵器禁止条約に基づき、旧日本軍が中国に遺棄した化学兵器の処理事業を着実に推進する。

○ハルバ嶺事業関連経費(ハルバ嶺での発掘・回収、廃棄処理等)
27,841(26,202)

○その他各地事業関連経費(中国各地の発掘・回収、移動式処理設備による廃棄処理等)
14,426(18,173)

〔単位：百万円〕

2. 防災・減災など国民の安全な生活基盤の整備 26,135(18,991)
(うちエネルギー対策特別会計 12,328(12,267))

令和8年度中の防災庁の設置を見据え、能登半島地震を踏まえた事前防災の充実をはじめとする災害対応力の充実・強化、災害対応の司令塔機能の強化を進めるとともに、大規模地震・津波対策や火山防災対策の推進、大規模水害からの避難対策の推進、被災者支援を含む災害復旧・復興施策の推進など防災対策の充実を図る。

また、地域の原子力防災対策の充実・強化支援を推進する。

さらに、交通事故のない社会を目指して、交通安全対策を強化する。

(1) 事前防災の充実をはじめとする災害対応力の強化 3,928(248)

①避難生活環境の抜本的改善 2,792(新規)

○大規模災害発生時のプッシュ型支援の実施に必要な経費をあらかじめ計上し、より迅速かつ確実に被災地にプッシュ型支援を実施する。

○災害時に活用可能なキッチンカー、トイレカー、トレーラーハウス等を平時から登録・データベース化しておき、発災時にニーズに応じて迅速に提供する仕組みの運用を開始する。

②官民連携や人材育成の推進 749(227)

○専門的な技能を持つNPO、ボランティア団体等の登録制度を構築し、NPO等が災害時において積極的に被災者支援に参画できる環境を整える。被災者支援活動の活性化を図るために、支援に駆けつけるNPO・ボランティア団体等の交通費について一部補助する。

○「災害中間支援組織」の設置・機能強化に取り組む都道府県を対象としたモデル事業の実施や、避難所運営・環境改善等を担う地域のボランティア人材の育成、災害対策への民間主体の参画促進により、官民連携による被災者支援体制の強化を図る。

○地方自治体、住民等が連携した地震・津波防災訓練等の実施や自治体職員向けの研修受入れ枠・実施箇所数を拡充するとともに、デジタル防災教育の推進を図る。

〔単位：百万円〕

③防災デジタルプラットフォームの構築など防災DXの推進

218(21)

○次期物資調達・輸送調整等支援システムの利活用促進の研修・訓練や、新総合防災情報システム（SOBO-WE B）を活用した実践的な机上演習（TTX）を推進する。また、地方公共団体等の災害情報の集約・共有等を支援するISUT（災害時情報集約支援チーム）の強化を行う。

④南海トラフ地震等大規模災害対策の充実

170(新規)

○南海トラフ地震等の被害想定の見直し等を踏まえ、地方自治体において大規模地震におけるリソース不足を前提とした被害想定や防災対策の見直し、臨時情報発表時の交通事業者や観光協会等との連携等の検討への支援、孤立可能性集落の調査等を実施する。

(2) 災害対応の司令塔機能の強化

1,700(新規)

○関係省庁による事前防災対策を推進するため「事前防災対策総合推進費」を創設し、事前防災の強化につながる調査・研究開発、関係省庁と地方自治体等が連携して行う事前防災の強化の取組を推進する。

[単位：百万円]

(3) 防災対策の充実

7,968(6,272)

①災害予防

696(657)

○地域における防災対策の促進

- ▶ 地方公共団体の受援体制の更なる整備に向けた調査等を実施するとともに、地方公共団体の災害対応に資する先進技術の活用促進に向けた官民連携プラットフォーム事業を推進する。

○大規模地震対策の計画的な推進

- ▶ 南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震に係る各基本計画において掲げる目標等の達成に向け、防災・減災対策の検討・推進を行う。
- ▶ 大規模地震に係る各基本計画の改定を踏まえた地域防災計画の修正に当たり、半島等の「地理的特性」のリスクや対策が反映されるよう、特性毎に調査・検討し、個別に助言する等により、地域防災計画の更なる実効性確保に取り組む。
- ▶ 中部圏・近畿圏直下地震や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震について、有識者の意見を聴取しながら、最新の知見に基づく震度分布等の推計を行うとともに、被害量の推計等を行う。

〔単位：百万円〕

○活動火山対策特別措置法（昭和 48 年法律第 61 号）の一部改正を踏まえた火山防災対策の強化と普及啓発

- ▶ 火山防災に携わる行政職員等の育成を更に促進するため、火山防災に関する研修等の技術的支援の強化を行う。
- ▶ 市町村や施設が抱える課題を踏まえた避難確保計画作成の支援や、広域噴火災害対策等の検討・推進を行う。
- ▶ 8 月 26 日の「火山防災の日」を契機とした国民の火山防災意識の向上・定着に資する普及啓発を行う。

○大規模水害時の広域避難対策の更なる具体化に向けた検討

- ▶ 気候変動の影響等による近年の水災害の激甚化等を踏まえ、首都圏等における大規模水害時の広域避難対策の更なる具体化等、住民の適切な避難行動を促進し、被害を軽減するための検討を行う。

②災害応急対応

1,448(1,106)

○南海トラフ地震、首都直下地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における具体的な応急対策活動に関する計画（具体計画）を改定し、その実効性の確保・向上を図る。

○中央防災無線網を構成する各種設備等の整備・更新や監視、点検、補修を行うとともに、災害対策本部予備施設等の維持管理及び改修等を行う。

○船舶を活用した災害医療の実効性を向上させるため、船舶を用いた検証により課題の抽出を行う。

〔単位：百万円〕

③災害復旧・復興

4,175(4,070)

○避難所における良好な生活環境の確保等に向けた取組の検討や、災害の被害認定基準等の適正な運用等の調査等を行う。

○災害救助法（昭和22年法律第118号）及び被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）等に基づく各種補助等を行う。

④国際防災協力の推進

336(251)

○「仙台防災枠組」後半期の推進加速化と戦略的な海外展開の支援

- ▶ 「仙台防災枠組2015－2030」後半期の推進を加速させるための国連防災機関との協力、ASEAN地域を中心に各国の施策ニーズ・優良事例調査やG20やアジア太平洋地域等における多国間防災協力などを推進するとともに、防災分野における我が国企業の海外展開を促進する。

(4) 原子力防災対策の充実・強化（エネルギー対策特別会計に計上） 12,328(12,267)

○地域防災計画・避難計画の具体化・充実化支援

内閣府（原子力防災担当）は、平成25年9月の原子力防災会議決定に基づき、原子力発電所の所在する地域ごとに地域原子力防災協議会を設置し、関係省庁と自治体が一体となって、地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めている。東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、引き続き原子力防災体制の強化に努める。

自治体が行う原子力災害時の防災活動に必要な放射線測定器、防護服等の資機材や医療施設・設備の整備等を支援する。また、避難の円滑化を着実に推進することで、大規模な自然災害との複合災害も考慮した原子力災害対応の更なる実効性の向上を図る。

○原子力防災に関する体制の充実・強化

万が一の原子力災害時に備え、体系的かつ効果的な訓練・研修による人材育成、原子力防災に係る研究等により、原子力防災に関する体制の充実・強化を図る。

〔単位：百万円〕

(5) 交通安全思想の普及徹底等の交通安全対策の強化 82(80)

「第11次交通安全基本計画」(令和3年3月29日中央交通安全対策会議決定)に基づき、交通安全対策総合調査の実施、交通指導員等の資質向上のための研修、全国交通安全運動等を通じた交通安全に関する普及啓発活動など、交通安全対策を強化する。

○交通安全対策総合調査経費 23(24)

交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査及び我が国の道路交通安全に関する総合的取組の国際展開に係る調査を行うことで、今後の交通安全施策や次期交通安全基本計画の作成の基礎資料とする。

(6) 消費者委員会の運営 129(124)

消費者の意見が直接届く透明性の高い仕組みとして、また、消費者庁を含めた消費者行政全般に対して監視機能を有する独立した第三者機関として、調査審議等を行う「消費者委員会」を運営する。

〔単位：百万円〕

VI. 国民生活を支えるための行政基盤の整備 **21, 326 (20, 239)**

1. 国内外に向けた政府広報の戦略的な展開 **7, 868 (7, 913)**

政府の重要施策について、国民の十分な理解を得るとともに、国際社会に対する発信を強化することが重要であるため、戦略的に各種広報媒体や重要広報機会を活用した広報活動を行い、内外広報の積極的・効果的な展開を図る。

○インターネット、テレビ、新聞等を通じた広報活動、世論調査等を実施 **4, 734 (4, 707)**

○親日感の醸成や、国際社会における我が国の基本的立場、政策等に関する理解の浸透を図るため、戦略的・機動的な国際広報を実施 **3, 134 (3, 206)**

2. 公文書管理制度の推進 **2, 774 (2, 645)**

民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源であり、国民と行政をつなぐ最も基礎となるインフラである公文書等の適正な管理を確保するための取組を実施する。

○独立行政法人国立公文書館運営費交付金等 **2, 732 (2, 602)**

国民共有の知的資源である歴史的資料として重要な特定歴史公文書等を永久保存するため、及び一般の利用に供すること等の事業を行うため、デジタルアーカイブの充実等含め、必要な整備等を図る。

また、新たな国立公文書館の令和 11 年度末開館に向け、機能や体制の段階的な整備を実施する。

3. 新たな国立公文書館建設に向けた取組 **4, 571 (3, 623)**

国立公文書館について、新たな施設の建設を進めるとともに、運営の在り方等について調査検討を行う。

[単位：百万円]

4. 栄典事務の適切な執行等

2,808 (2,758)

春秋叙勲、危険業務従事者叙勲、死亡叙勲、春秋褒章等の栄典事務を適切に実施する。

5. 迎賓館の管理・運営等

3,305 (3,300)

接遇等に支障のない範囲で可能な限り一般公開を通年で実施するなどの迎賓館の公開・開放及び各国賓客の接遇にふさわしい迎賓館としての施設面、運営面の整備・充実。

○迎賓施設の一般公開の実施

901 (891)

骨太方針 2024 等に基づき、観光資源として魅力的な一般公開を通年で実施する。

〔単位：百万円〕

(参考) 政府情報システムの整備等に必要な情報システム関係予算（一括計上経費）

デジタル庁設置法（令和三年法律第三十六号）に基づき、デジタル庁が要求を行う主な情報システム関係予算は以下のとおり。

○規制改革情報ウェブサイトの運用等 8

各規制改革関連制度における取組について、規制・制度所管省庁ごとに制度横断的に検索可能なウェブサイトの運用等を実施する。

○府省共通研究開発管理システム（e-R a d）の運営 340

e-R a dの機能を拡張することにより、研究開発管理の効果的・効率的な実施やE B P Mを推進し、デジタル・ガバメントの一層の推進に貢献する。また、それに伴い必要となる情報基盤環境を整備することで、安心、安全かつ安定的なサービス提供体制の確保を推進する。

○RESASポータル運用保守経費 20

地方創生2.0の実現に向けて、デジタルを活用できる人材を育成・確保することを目的に、RESAS等のオープンデータ利活用スキルを習得する教育コンテンツの提供を行うウェブサイト（RESAS利活用サイト）の運営を行う。

○地方創生SDG s官民連携プラットフォーム運用保守経費 40

SDG sの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目標に、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携をさらに推進するため、マッチングシステムを運用するとともに、地方創生SDG sの普及促進等のため、WEBサイトを運用する。

○NPO情報管理・公開システムの運用等 98

NPO法人の手続及び所轄庁の業務のデジタル化、NPO法人の積極的な情報公開の推進等に資するため、「NPO情報管理・公開システム」の運用等を行う。

○公益認定等総合情報システムの運用・保守及び整備等 183

公益法人等の電子申請・届出及び情報提供を行う公益認定等総合情報システムについて引き続き安定運用を図る。また、デジタル・トランスフォーメーション（DX）による業務効率化を中心とした次期システム開発の検討を行う。

○土地等利用状況管理システムの運用等 426

重要土地等調査法の着実な執行に向けて、本法律に基づく調査・届出により収集する情報を適切に管理するためのデータベースの運用・更新を行うとともに、土地等の所有者等が当該土地等が対象区域内に存するかを確認することができる重要土地ウェブ地図を運用する。

○新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の運用等 739

新総合防災情報システム（SOBO-WEB）、次期物資調達・輸送調整等支援システム等について、継続的なシステムの安定運用を図るための保守・運用等を実施する。

○災害時応援協定システムの保守・運用及び整備等 48

地方公共団体における新たな協定の締結の検討を促進するため、地方公共団体が締結した災害時応援協定の内容をデータベース化し、常時検索・閲覧できるように保守・運用を行うとともに、被災者自治体等との連携強化のため、被災者支援を担うNPO等の団体情報を登録・管理するデータベースを追加整備する。

連絡先一覧

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
I. デフレ完全脱却、持続可能な経済社会の実現に向けた経済財政政策の推進		
1. ワイズスペンディングの基盤であるEBPMの強化	政策統括官(経済財政運営担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1528
	政策統括官(経済社会システム担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1498
	政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1567
	経済社会総合研究所総務部総務課	(直)03-6257-1603
2. 民間活用や官民連携の推進		
(1)規制改革の推進	規制改革推進室	(直)03-6257-1484
(2)PPP/PFIの推進	民間資金等活用事業推進室	(直)03-6257-1655
(3)成果連動型民間委託契約方式(PFS)の普及促進	成果連動型事業推進室	(直)03-6257-1168
II. フロンティアの開拓、科学技術の振興・イノベーションの促進		
1. 宇宙・海洋のフロンティアの開拓		
(1)実用準天頂衛星システムや宇宙分野における基盤技術の開発など宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進	宇宙開発戦略推進事務局	(直)03-6205-7036
(2)海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の推進	総合海洋政策推進事務局	(直)03-6257-1983
2. 科学技術・イノベーションへの投資		
(1)科学技術・イノベーション政策の戦略的推進	科学技術・イノベーション推進事務局 (総括担当)	(直)03-6257-1327
(2)原子力政策の検討及び理解増進等	科学技術・イノベーション推進事務局 原子力政策担当室	(直)03-6257-1315
(3)日本学術会議の改革の推進	日本学術会議事務局管理課	(直)03-3403-5086
(4)健康・医療戦略の推進	健康・医療戦略推進事務局	(直)03-3539-2537
(5)知的財産戦略の推進	知的財産戦略推進事務局	(直)03-3581-0324
III. 地方創生2.0と地域における社会課題への対応		
1. 地方創生の新展開等		
(1)地方創生2.0の起動	地方創生推進室(新しい地方経済・生活環境創生交付金)	(直)03-6257-1416
	地方創生推進室(地方創生テレワーク推進事業)	(直)03-6257-1417
	地方創生推進室(企業人材等の地域展開促進等事業)	(直)03-6257-1412
	地方創生推進室(地方創生カレッジ事業)	(直)03-6257-1412
	地方創生推進室(地域経済分析システム)	(直)03-3581-4541
	地方創生推進室(地域の担い手展開推進事業)	(直)03-6257-1417

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
(1) 地方創生2.0の起動	地方創生推進事務局(地方大学・地域産業創生交付金)	(直)03-6257-3803
	地方創生推進室(高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業)	(直)03-6257-1405
	地方創生推進室(地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業)	(直)03-6257-1405
	地方創生推進室(関係人口創出・拡大のための対流促進事業)	(直)03-5510-2457
	地方創生推進事務局(企業版ふるさと納税)	(直)03-6257-1421
	地方創生推進室(地方創生SDGs)	(直)03-5510-2175
	地方創生推進事務局(スーパーシティ等推進事業)	(直)03-5510-2173
	地方創生推進事務局(都市再生・未来技術社会実装)	(直)03-6206-6174
	地方創生推進室(「地方創生×脱炭素」推進事業)	(直)03-6257-1413
	地方創生推進事務局(地域再生)	(直)03-5510-2474
	地方創生推進事務局(中心市街地活性化)	(直)03-5510-2209
	地方創生推進室(地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業)	(直)03-6257-1412
	地方創生推進室(地方創生に関する国民との信頼と対話事業)	(直)03-6257-1411
	地方創生推進事務局(地方版総合戦略推進事業)	(直)03-3581-4215
	地方創生推進事務局(総合戦略に基づく重点施策広報事業)	(直)03-5510-2167
	地方創生推進事務局(特定地域づくり事業の推進)	(直)03-6257-1410
	地方創生推進事務局(国家戦略特区)	(直)03-5510-2465
	地方創生推進事務局(総合特区)	(直)03-5510-2467
地方創生推進事務局(構造改革特区)	(直)03-5510-2466	
(2) 地方分権改革の推進	地方分権改革推進室	(直)03-3581-2426
2. 沖縄経済やアイヌ文化の振興		
(1) 「強い沖縄経済」の実現に向けた沖縄振興策の総合的な推進	政策統括官(沖縄政策担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1679
	沖縄振興局総務課	(直)03-6257-1658
(2) アイヌ政策推進交付金を活用したアイヌ文化の振興等に係る市町村の取組の推進	大臣官房アイヌ施策推進室	(直)03-3580-1794

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
IV. 幸せを実感できる包摂社会の実現		
1. 共生・共助社会づくり		
(1)障害者施策の推進	政策統括官(共生・共助担当)付 参事官(障害者施策担当)	(直)03-6257-1458
(2)性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進	政策統括官(共生・共助担当)付 参事官(性的指向・ジェンダーアイデンティティ理解増進担当)	(直)03-6257-1441
(3)青年国際交流事業の実施による人材育成	政策統括官(共生・共助担当)付 参事官(青年国際交流担当)	(直)03-6257-1434
(4)高齢社会対策の推進	政策統括官(共生・共助担当)付 参事官(高齢社会対策担当)	(直)03-6257-1462
(5)休眠預金等の活用の促進・NPO法人の活動の促進	休眠預金等活用担当室	(直)03-6257-1516
	政策統括官(共生・共助担当)付 参事官(共助社会づくり推進担当)	(直)03-6257-1517
(6)孤独・孤立対策の推進	孤独・孤立対策推進室	(直)03-3581-4537
(7)公益法人・公益信託による社会的課題解決の促進	公益認定等委員会事務局総務課	(直)03-5403-9522
2. 女性活躍社会づくり		
(1)あらゆる分野における女性の活躍	男女共同参画局総務課	(直)03-6257-1353
(2)性犯罪・性暴力被害者支援、DV被害者等支援		
V. 経済安全保障、防災・減災など安全・安心な暮らしの実現		
1. 経済安全保障等の強化		
(1)経済安全保障推進法等に基づく安全保障の確保に関する施策の着実な推進	政策統括官(経済安全保障担当)	(直)03-5157-5904
(2)経済安全保障上の重要技術に関する調査研究・流出防止策等の実施	科学技術・イノベーション推進事務局 (安全・安心担当)	(直)03-6257-1152
(3)特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持のための取組の推進	総合海洋政策推進事務局有人国境離島政策推進室	(直)03-6257-1713
(4)重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査等の着実な実施	政策統括官(重要土地担当)	(直)03-6807-3400
(5)拉致被害者等への支援	大臣官房拉致被害者等支援担当室	(直)03-3581-3274
(6)国連PKO等への参加等を通じた国際平和への貢献	国際平和協力本部事務局	(直)03-3581-7341
(7)北方領土問題に係る国民世論の啓発等	北方対策本部	(直)03-6257-1298
(8)遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄	大臣官房遺棄化学兵器処理担当室	(直)03-3581-2569
2. 防災・減災など国民の安全な生活基盤の整備		
(1)事前防災の充実をはじめとする災害対応力の強化	政策統括官(防災担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-3593-2844
(2)災害対応の司令塔機能の強化		
(3)防災対策の充実		
うち、船舶を活用した医療提供体制の整備の推進	広域避難・計画推進室	(直)03-3581-0163

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
(4)原子力防災対策の充実・強化	政策統括官(原子力防災担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-3581-0373
(5)交通安全思想の普及徹底等の交通安全対策の強化	政策統括官(共生・共助担当)付 参事官(交通安全対策担当)	(直)03-6257-1448
(6)消費者委員会の運営	消費者委員会事務局	(直)03-3581-9176
VI. 国民生活を支えるための行政基盤の整備		
1. 国内外に向けた政府広報の戦略的な展開	大臣官房政府広報室	(直)03-3581-6467
2. 公文書管理制度の推進	大臣官房公文書管理課	(直)03-6257-1376
	公文書監察室	(直)03-6257-1164
3. 新たな国立公文書館建設に向けた取組	大臣官房公文書管理課	(直)03-6257-1376
4. 栄典事務の適切な執行等	賞勲局総務課	(直)03-3581-6537
5. 迎賓館の管理・運営等	迎賓館総務課	(直)03-3478-1162
	迎賓館京都事務所庶務課	(直)075-223-2214